



彼岸花

NAO Letter

NAO
税理士法人

編集発行人
代表社員
高井直樹

〒500-8335
岐阜市三歳町4-2-10
TEL 058(253)5411(代)
FAX 058(253)6957

9月

(長月) SEPTEMBER

21日・敬老の日
22日・秋分の日

日	13	27
月	14	28
火	1	15
水	2	16
木	3	17
金	4	18
土	5	19
日	6	20
月	7	21
火	8	22
水	9	23
木	10	24
金	11	25
土	12	26

9月の税務と労務

国 税／8月分源泉所得税の納付

9月10日

国 税／1月決算法人の中間申告

9月30日

国 税／7月決算法人の確定申告(法人税・消費税等)

9月30日

国 税／10月、1月、4月決算法人の消費税等の中間申告(年3回の
場合)

9月30日



ワンポイント 新型コロナに伴う助成金の課税関係

国等からの助成金の課税関係は、その助成金の事実関係により異なります。新型コロナウイルス感染症対応休業支援金や特別定額給付金、子育て世帯への臨時特別給付金などは非課税とされますが、持続化給付金や家賃支援給付金、雇用調整助成金などは事業所得や雑所得等として課税対象となります。

熱中症警戒アラート

熱中症警戒アラートとは

環境省と気象庁は7月から、熱中症の危険性が極めて高い場合に、熱中症警戒アラートを発表しています。

気象庁が4月に公表した熱中症対策に関するアンケート結果によると、多くの人が気象情報をテレビやスマートフォンなどで確認していることがわかりました。また、テレビで「高温注意情報」が表示されるときに、暑さ対策をとろうと思う人が多いという結果でした。さらに、アンケートと同時にに行ったヒアリング調査によると、「熱中症対策については具体的な対策行動とセットで情報提供するほうがよい」、「情報が出すぎると効果が薄れる」、「対策の呼びかけはシンプルな内容のほうが良い」などの意見が多く聞かれました。

そこで環境省と気象庁は連携して、熱中症の予防対策に効果的な情報発信についての検討を行い、新たな情報提供として「熱中症警戒アラート」を開始することになりました。

今年度は、試験的に関東甲信地方の1都8県で7月1日から10月28日の期間、試験的に実施され、来年から全国で本格運用を行う予定になっています。

発表の基準と方法

従来、気象庁では高温注意情報により、環境省では暑さ指数(WBGT)などによって、熱中症についての注意を呼びかけていました。熱中症警戒アラートは、このうち熱中症の発生と相関が高いWBGTを発表の基準にしています。

WBGTは、気温と湿度と輻射熱の3つの要素から算出される指標で、単位は気温と同じ「℃」が使われます。特に湿度によってWBGTの値は大きく変化します。WBGTの実測値と予測値については、環境省や気象庁のホームページで確認できます。

熱中症警戒アラートは、1都8県のうちどこかの地点でWBGTが33℃を超えると発表されます。気温が33℃で発表されるわけではありませんので、注意が必要です。発表は、前日の17時と当日の朝5時ごろに都県単位で行われます。

なお、一度アラートが発表されたあと、その後の予報で基準を下回ることになったとしても、「気づき」を促すことがこのアラートの目的なので取り下げることはしないようです。

アラートが発表されたら

熱中症警戒アラートが発表されるということは、熱中症の危険性が極めて高く

なることを意味しています。そのため、不要不急の外出はできるだけ避けて、エアコンなどが設置されていない屋内外での運動・活動は中止や延期をしましょう。高齢者や子どもなど、熱中症になりやすい人には、積極的に声をかけて注意を促しましょう。

今年の5月に環境省と厚生労働省が、『新しい生活様式』における熱中症予防行動のポイントを示しました。こちらを参考にして、エアコンを利用することやマスクをはずすこと、こまめな水分補給などを心がけましょう。

熱中症になったら

めまいや吐き気、けいれんなどの熱中症を疑う症状が見られたら、涼しい場所へ避難し、服をゆるめて体を冷やすことが重要です。意識を失っていたり呼びかけに対する反応が悪かったりするときは、すぐに救急車を呼びます。水分補給も大切ですが、意識を失っているような場合は、水分が気道に流れ込む可能性があるので、かえって危険です。

自力で水分補給ができないうちや安静にしても症状が回復しない場合は、医療機関を受診しましょう。このとき、状況を知っている周りの人が付き添って、発症時の状況を医療機関に伝えてください。

古墳とは

3世紀の中ごろから7世紀にかけて、土を高く盛り上げて造られた墓を古墳といいます。今では木に覆われて山のように見えますが、実は段々に造られていて、平らな部分には埴輪が置かれていました。

古墳は当時の階層の高い人が造った墓ですので、その人の遺体だけではなく金メッキの甲冑やガラスの器などの副葬品が埋葬されています。

副葬品は時の経過とともに変化しています。古墳時代の始め頃は青銅の鏡や銅の矢じりなどでした。これが古墳時代の中頃になると、鉄で作った甲冑や農工具に変わり、後期には金メッキされた馬具などになりました。

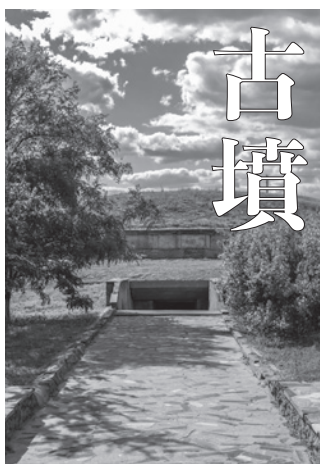
古墳の種類

古墳には、前方後円墳や円墳・方墳など、様々な形があります。

前方後円墳は円形と台形の盛り土をつなぎ合わせて造られた古墳で、仁徳天皇陵古墳が代表的な前方後円墳です。なお、日本で一番大きな古墳が、仁徳天皇陵古墳です。

円墳は、上から見ると丸い形状をした古墳で、最もポピュラーな古墳です。直径が2～3mのものから、100mを超えるものまで、サイズは様々です。

上から見ると四角い形状をした古墳を方墳といいます。こちらも古墳時代を通して多く造られた形です。



古墳の造り方

古墳を造るには、まず木や草を刈って地面を平らにします。そこに設計図を描き、外側の部分を掘っていきます。掘った土を墳丘となる部分に盛りあげていき、盛り土が完成したら、葺石を葺いたり埴輪を並べたりします。埋葬施設を造り、埋葬をして石室を閉じたら、古墳が完成します。

1985年に大林組のプロジェクトチームが、仁徳天皇陵古墳を造るためにどれだけかかるか試算をしました。これによると、現代の工法で様々な機械を使ったとしても、1日60人働いて2年半ほどかかるそうです。仁徳天皇陵古墳が造られた時代は、もちろん機械はありませんので、このことを考慮すると延べ680万7千人の作業員が必要だったと試算されています。

葬送儀礼の舞台

世界の墳墓は、埋葬施設を構築してから墳丘盛土で覆うだけのものが大半です。それに対し日本の古墳は、墳丘がほぼ完成した後

に墳頂部に埋葬施設が構築されています。

そして墳丘は、葬送儀礼が執り行われるために、墳丘の各所に埴輪や葺石が施されているところが大きな特徴です。埴輪は、円筒埴輪が最も多く並べられていますが、家や盾などの道具や馬や犬などの動物、巫女や武人などの人物といった形象埴輪も使われています。

百舌鳥・古市古墳群

大阪府にある百舌鳥・古市古墳群が、昨年7月に世界文化遺産に登録されました。百舌鳥・古市古墳群は、4世紀後半から5世紀後半の古墳時代の最盛期にあたる時期に築造されました。国内最大の仁徳天皇陵古墳などの前方後円墳や帆立貝形墳・円墳・方墳の4種類があります。この4種類の型式は、日本列島各地の古墳の標準となったものとされています。当初は100基以上の古墳が造られたようですが、田畑や家にするためなどの理由で壊されたものもあり、現在では半分以下に減っています。

古墳は、全国に約16万基以上あるといわれています。中には住宅地で発掘された古墳もあります。百舌鳥・古市古墳群も堺市・羽曳野市・藤井寺市の三市の住宅地に密接しています。都市における開発圧力が懸念されることが指摘されており、世界遺産に登録されたことで、古墳の厳正な保存管理が課題となりそうです。

自動車の安全対策

昨年6月に、「未就学児等及び高齢運転者の交通安全緊急対策」が閣議決定され、これに基づいて国土交通省は車両安全対策などに関する措置方針を公表しました。この方針では、「衝突被害軽減ブレーキの国内基準策定」、「ペダル踏み間違い急発進抑制装置などの性能認定制度の導入」、「既販車への後付け安全運転支援装置の普及」、「新たな先進安全技術の開発促進」の4点が柱となっています。

衝突被害軽減ブレーキについては、昨年6月に国連基準が成立しました。これは、車載のレーダーやカメラなどによって前方の車両や歩行者を検知し、衝突の可能性がある場合に、運転者に対して警報を行ったり自動でブレーキを作動させたりする装置です。国産新型車については令和3年11月から、それ以外の車についても令和6年頃から段階的にこの装置の搭載を義務付け

ています。

ペダル踏み間違い急発進抑制装置は、発進時などにペダルの踏み間違いなどによる急発進や急加速を抑制する装置です。障害物検知機能が付いているものと付いていないもので、性能の認定基準が多少異なります。

この装置は、新車だけではなく既販車に後付けで取り付けられるものも、認定制度の対象になります。新車だけではなく既販車にも取り付けが進むことで、急発進や急加速による追突事故を減らすことが目的のようです。

新たな先進安全技術として、自動速度制御装置が検討されています。具体的には、走行中の道路の制限速度を検出してドライバーに知らせ、制限速度に合わせて車速を制御する装置です。道路の制限速度情報は、車載カメラでの読み取りやカーナビゲーションシステム情報、通信などで配信することなどが検討されています。

気候非常事態宣言

世界各地で異常気象による水害や干ばつ等が発生しており、危機感を抱いた自治体が「気候非常事態宣言」を表明しています。気候非常事態宣言は、オーストラリアのデビアン市が世界で初めて宣言し、その後欧米を中心に広がり、今では一〇〇以上の自治体が宣言をしています。日本では香川県が昨年九月に初めて宣言をし、その後鎌倉市

や長野県なども宣言をしています。香川県の宣言は、市民への周知徹底や省エネルギーの推進、市内で利用するエネルギーを二〇五〇年までに再生可能エネルギーに完全移行できるような民間企業などと連携することなどが盛り込まれています。気候非常事態宣言は、二〇一五年に国連サミットで採択されたSDGsと密接な関係があり、今後も広がりを見せるものと思われれます。

顔認証システム

顔認証とは生体認証の一種で、顔の目や鼻、口などの特徴点の位置や顔の大きさなどの情報をもとに照合を行うシステムです。

なりすましが難しいのでセキュリティ性が高く、専用の装置が不要などの特長があります。

アメリカでは、2001年の同時多発テロ事件を契機に、空港での顔認証システムの導入が進みました。日本でも2002年のサッカー日韓ワールドカップの際には、成田空港と関西国際空港に設置され、セキュリティ対策として導入されている事例も増えています。

また、社員の勤怠管理に顔認証システムを導入する企業も出てきました。

顔認証の方式には二次元認証と三次元認証があります。二次元認証よりも三次元認証のほうが精度は高いのですが、導入にはコストがかかるデメリットもあります。